

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第111期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | プレス工業株式会社 |
| 【英訳名】 | PRESS KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 真柄 秀一 |
| 【本店の所在の場所】 | 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 044(266)2581(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 星野 克行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 044(276)3909(経理部直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 星野 克行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結累計期間 | 第111期 第2四半期 連結累計期間 | 第110期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 79,309 | 88,045 | 168,220 |
| 経常利益(百万円) | 5,206 | 5,231 | 10,941 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 3,057 | 2,959 | 6,314 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,735 | 2,572 | 8,710 |
| 純資産額(百万円) | 47,695 | 53,810 | 51,952 |
| 総資産額(百万円) | 123,210 | 124,625 | 125,220 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円) | 28.14 | 27.24 | 58.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 35.0 | 39.6 | 38.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,228 | 3,963 | 14,646 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,556 | 3,363 | 11,907 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,316 | 2,486 | 2,741 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円) | 12,490 | 13,570 | 15,371 |

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結会計期間 | 第111期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 19.70 | 11.75 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社27社及び関連会社2社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

自動車関連事業・建設機械関連事業

(株)メタルテクノは、平成24年7月1日付で(株)協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

自動車関連事業

PRESS & PLAT INDUSTRI ABIは、平成24年7月1日付でPRESS KOGYO SWEDEN ABへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業につきましては、国内生産は、復興需要やエコカー減税・補助金による需要の下支えや輸出が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。また、タイや米国における生産も好調な需要により、前年同期に比べ増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は、第1四半期は復興需要や新興国向けの輸出により堅調に推移しましたが、第2四半期に入り中国における需要の減少や欧州等の低迷により、前年同期に比べ減産となり、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ微増となりました。中国における生産は同国の景気減速等により、前年同期に比べ減少いたしました。

このような需要環境の中、当社グループは、弾力的な要員配置、節電対策、自動化による省人化等を進め、収益力の向上に努めてまいりました。

海外事業展開につきましては、インドネシアにおいて、建設機械需要の増加に対応するため設立したPT.PK Manufacturing Indonesiaが、本年10月に生産を開始いたしました。また、インドネシアやASEAN諸国の中長期的なトラック需要の伸張が見込まれるため、新たに商用車用部品生産の投資を決定し、平成26年初めの生産開始に向けた準備を進めるなど、成長市場への事業展開を着実に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は880億45百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は54億円（前年同期比1.4%増）、経常利益は52億31百万円（前年同期比は0.5%増）、四半期純利益は29億59百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当第2四半期連結累計期間のトラックの国内需要は、普通トラックは32千台（前年同期比約8千台増）、小型トラックは37千台（前年同期比約10千台増）と、共に前年同期に比べ大幅に増加いたしました。輸出も普通トラックは約3割増、小型トラックは約5割増と大幅に増加いたしました。

タイの1トンピックアップトラックは、洪水からの復興による挽回生産や、国内向けを中心とした好調な需要により、TSPKKグループ（THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.）の売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。急激な生産変動に伴うサプライチェーンの生産ロス等により収益への影響がありました。また、米国においては、国内経済の回復に伴う堅調な自動車販売を受け、PK U.S.A., INC.の売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は711億54百万円（前年同期比16.9%増）となり、セグメント利益は54億6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や新興国市場への輸出が好調に推移しましたが、第2四半期に入り、中国や欧州需要の減少の影響により、当社及び株式会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ微増に留まりました。

中国における蘇州普美駕駆室有限公司は、中国国内の需要や輸出の大幅な減少が期初から継続しており、売上高・利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億65百万円(前年同期比11.4%減)となり、セグメント利益は17億31百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて18億円減少し、135億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比12億64百万円(24.2%)減の39億63百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期比11億93百万円(26.2%)減の33億63百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24億86百万円(前年同期は13億16百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----|
| 普通株式 | 114,007,210 | 114,007,210 | 東京証券取引所市場第一部 | (注) |
| 計 | 114,007,210 | 114,007,210 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 114,007,210 | - | 8,070 | - | 2,074 |

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 16,177 | 14.18 |
| いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区南大井六丁目26番1号 | 10,151 | 8.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 6,989 | 6.13 |
| プレス工業従業員持株会 | 神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 | 2,445 | 2.14 |
| プレス工業取引先持株会 | 神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 | 2,099 | 1.84 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 1,600 | 1.40 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号) | 1,400 | 1.22 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都中千代区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟) | 1,368 | 1.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,313 | 1.15 |
| 住金物産株式会社 | 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号 | 1,300 | 1.14 |
| 計 | - | 44,843 | 39.33 |

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 16,177千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,989千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 1,313千株 |

2. 上記のほか、自己株式が5,355千株あります。

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年8月21日付で提出された変更報告書により、平成24年8月15日現在で6,103千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------------|------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 5,214 | 4.57 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 181 | 0.16 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 708 | 0.62 |
| 計 | - | 6,103 | 5.35 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,355,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 108,110,000 | 108,110 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 542,210 | - | - |
| 発行済株式総数 | 114,007,210 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 108,110 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式627株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) プレス工業株 | 川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号 | 5,355,000 | - | 5,355,000 | 4.69 |
| 計 | - | 5,355,000 | - | 5,355,000 | 4.69 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,176 | 13,884 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 26,913 | 2 27,650 |
| 有価証券 | 1,500 | - |
| 商品及び製品 | 813 | 639 |
| 仕掛品 | 8,253 | 8,095 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,194 | 1,115 |
| 未収還付法人税等 | 38 | 8 |
| その他 | 3,166 | 2,850 |
| 貸倒引当金 | 4 | 8 |
| 流動資産合計 | 56,052 | 54,235 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,820 | 8,839 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 14,068 | 13,581 |
| 土地 | 31,373 | 31,389 |
| その他(純額) | 6,733 | 9,030 |
| 有形固定資産合計 | 60,995 | 62,840 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 363 | 321 |
| 無形固定資産合計 | 363 | 321 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 7,947 | 7,340 |
| 貸倒引当金 | 139 | 112 |
| 投資その他の資産合計 | 7,808 | 7,227 |
| 固定資産合計 | 69,168 | 70,389 |
| 資産合計 | 125,220 | 124,625 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 26,119 | 2 25,147 |
| 短期借入金 | 11,866 | 13,559 |
| 未払法人税等 | 2,982 | 1,226 |
| 賞与引当金 | 2,455 | 2,177 |
| 引当金 | 114 | 53 |
| その他 | 2 5,171 | 2 7,610 |
| 流動負債合計 | 48,709 | 49,774 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,677 | 8,400 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 8,844 | 8,844 |
| 引当金 | 310 | 338 |
| 資産除去債務 | 379 | 378 |
| その他 | 3,347 | 3,078 |
| 固定負債合計 | 24,558 | 21,040 |
| 負債合計 | 73,267 | 70,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,070 | 8,070 |
| 資本剰余金 | 2,074 | 2,074 |
| 利益剰余金 | 23,939 | 26,464 |
| 自己株式 | 1,185 | 1,186 |
| 株主資本合計 | 32,899 | 35,422 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 924 | 89 |
| 土地再評価差額金 | 16,013 | 16,013 |
| 為替換算調整勘定 | 2,296 | 2,114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,641 | 13,988 |
| 少数株主持分 | 4,411 | 4,399 |
| 純資産合計 | 51,952 | 53,810 |
| 負債純資産合計 | 125,220 | 124,625 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 79,309 | 88,045 |
| 売上原価 | 69,052 | 77,081 |
| 売上総利益 | 10,257 | 10,963 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,931 | 5,563 |
| 営業利益 | 5,325 | 5,400 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 40 |
| 受取配当金 | 17 | 36 |
| 雇用調整助成金 | 34 | 11 |
| 賃貸収入 | 44 | 46 |
| その他 | 31 | 38 |
| 営業外収益合計 | 180 | 173 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 219 | 245 |
| 持分法による投資損失 | 4 | - |
| 為替差損 | 68 | 82 |
| その他 | 7 | 13 |
| 営業外費用合計 | 298 | 342 |
| 経常利益 | 5,206 | 5,231 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 77 | 5 |
| 保険差益 | - | 7 |
| 特別利益合計 | 77 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | 64 |
| 固定資産売却損 | 65 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 3 | - |
| 投資有価証券評価損 | 6 | - |
| クレーム費 | - | 349 |
| 災害による損失 | 328 | - |
| 子会社清算損 | - | 10 |
| 特別損失合計 | 428 | 424 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,855 | 4,820 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,969 | 1,414 |
| 法人税等調整額 | 689 | 271 |
| 法人税等合計 | 1,280 | 1,686 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,575 | 3,133 |
| 少数株主利益 | 518 | 174 |
| 四半期純利益 | 3,057 | 2,959 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,575 | 3,133 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 835 |
| 為替換算調整勘定 | 206 | 274 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9 | - |
| その他の包括利益合計 | 160 | 561 |
| 四半期包括利益 | 3,735 | 2,572 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,187 | 2,306 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 548 | 266 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,855 | 4,820 |
| 減価償却費 | 2,937 | 3,117 |
| のれん償却額 | 0 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 111 | 283 |
| 受取利息及び受取配当金 | 69 | 76 |
| 支払利息 | 219 | 245 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 6 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 11 | 5 |
| 有形固定資産除却損 | 24 | 64 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,525 | 588 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,004 | 557 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,064 | 1,081 |
| その他 | 1,373 | 492 |
| 小計 | 6,028 | 7,261 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 | 80 |
| 利息の支払額 | 201 | 260 |
| 法人税等の還付額 | 8 | 30 |
| 法人税等の支払額 | 672 | 3,148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,228 | 3,963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 394 | 630 |
| 定期預金の払戻による収入 | 913 | 625 |
| 子会社株式の取得による支出 | 566 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,529 | 3,663 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 259 | 83 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9 | 10 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 188 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出 | 260 | - |
| その他 | 30 | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,556 | 3,363 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,346 | 21 |
| 長期借入れによる収入 | 1,742 | 1,123 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,807 | 2,802 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,072 | 278 |
| 配当金の支払額 | 434 | 434 |
| その他 | 458 | 72 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,316 | 2,486 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 214 | 85 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,202 | 1,800 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,287 | 15,371 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,490 | 13,570 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、(株)メタルテクノは、(株)協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 106百万円 | 106百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計期間については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 46百万円 | 30百万円 |
| 支払手形 | 412 | 371 |
| その他(設備支払手形) | 13 | 19 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 製品発送費 | 858百万円 | 818百万円 |
| 従業員給料及び手当 | 1,337 | 1,497 |
| 賞与引当金繰入額 | 464 | 470 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58 | 53 |
| 退職給付費用 | 178 | 180 |
| 福利厚生費 | 365 | 388 |
| 研究開発費 | 126 | 181 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 12,925百万円 | 13,884百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立金 | 435 | 313 |
| 現金及び現金同等物 | 12,490 | 13,570 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 434百万円 |
| 1株当たり配当額 | 4.0円 |
| 基準日 | 平成23年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成23年6月30日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 434百万円 |
| 1株当たり配当額 | 4.0円 |
| 基準日 | 平成23年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成23年12月5日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 434百万円 |
| 1株当たり配当額 | 4.0円 |
| 基準日 | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成24年6月29日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 488百万円 |
| 1株当たり配当額 | 4.5円 |
| 基準日 | 平成24年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成24年12月5日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 建設機械 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,845 | 18,887 | 78,733 | 576 | 79,309 | - | 79,309 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 996 | 931 | 1,927 | - | 1,927 | 1,927 | - |
| 計 | 60,842 | 19,819 | 80,661 | 576 | 81,237 | 1,927 | 79,309 |
| セグメント利益 | 5,103 | 1,916 | 7,019 | 9 | 7,029 | 1,703 | 5,325 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,703百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 建設機械 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 70,717 | 16,585 | 87,302 | 742 | 88,045 | - | 88,045 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 436 | 980 | 1,417 | - | 1,417 | 1,417 | - |
| 計 | 71,154 | 17,565 | 88,720 | 742 | 89,462 | 1,417 | 88,045 |
| セグメント利益 | 5,406 | 1,731 | 7,137 | 48 | 7,186 | 1,785 | 5,400 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,785百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で12百万円、「建設機械関連事業」で3百万円、「その他」で0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円14銭 | 27円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,057 | 2,959 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,057 | 2,959 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 108,663 | 108,653 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....488百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。